

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社タケエィ 上場取引所 東  
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口仁司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 輿石 浩 (TEL) 03 (6361) 6820  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	20,837	9.6	1,439	0.9	1,370	4.5	942	△69.5
27年3月期第3四半期	19,009	△0.1	1,427	△44.8	1,311	△46.0	3,090	135.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,038百万円(△67.6%) 27年3月期第3四半期 3,208百万円(120.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	39.76	39.08
27年3月期第3四半期	134.11	131.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	50,518	26,130	50.3
27年3月期	46,933	25,298	52.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 25,391百万円 27年3月期 24,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	10.0	2,400	23.9	2,200	20.4	1,400	△58.6	58.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	24,135,600株	27年3月期	23,936,400株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	292,166株	27年3月期	292,120株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	23,700,172株	27年3月期3Q	23,044,861株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）における当社グループは、2020年東京オリンピックに向けて期待の高まる建設工事における着工の遅れにより、当初見込んでいた廃棄物受け入れ量が確保できなかったこと、また、再資源化品の中で大きなウェイト（金額ベース）を占める鉄スクラップ市況の大幅下落等の影響を受けました。こうした中、親会社株式会社タケエイにおいては、昨年（平成27年）6月の株式会社リサイクル・ピアとの合併にあわせ、工場運営の効率化・契約単価の見直し等、さまざまな体質改善に取り組んできた成果が秋になってようやく顕在化したことや、新規分野への取り組み強化、都心部における再開発プロジェクトの始動等により、当初計画した利益を確保しました。しかしながら、スクラップ関連機器製造販売の富士車輛株式会社において、スクラップ市況の大幅下落による顧客の更新需要が凍結状態にあること、新規事業が立ち上げの遅れ等により収益化できなかったことから、グループ全体としては期初予算を達成できませんでした。

この結果、第3四半期における連結売上高は20,837百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は1,439百万円（同0.9%増）、経常利益は1,370百万円（同4.5%増）となりました。一方、昨年度において富士車輛株式会社取得に関わる「負のれん発生益」2,400百万円を特別利益に計上していたことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は942百万円（同69.5%減）となりました。

主なグループ会社の状況につきましては以下のとおりです。

- ・ ㈱タケエイ：2020年東京オリンピック関連の再開発案件については当初の見込みから遅れてはいるものの、先行する形で大型商業施設やホテル等の改装工事が始まり、これらの工事に伴う廃棄物の受け入れが増加しました。また、昨年度より営業体制を強化して取り組んできた提案型の一括請負業務も売上に大きく寄与しました。さらに、平成27年6月の株式会社リサイクル・ピアとの合併にあわせ、工場運営の効率化・契約単価の見直しを行い、従前と比べて収益の出やすい体制へと変わってきました。

- ・ ㈱北陸環境サービス：スポット案件等が大きく寄与し、大幅増収・増益となりました。

- ・ 富士車輛㈱（平成26年6月末子会社化）：スクラップ市況の大幅下落が同社顧客の設備更新意欲に大きく影響を及ぼし、想定を大きく下回る売上・利益となり、連結業績の足を引っ張ることとなりました。

- ・ ㈱グリーンアローズ関東・㈱グリーンアローズ東北：平成26年4月より事業を開始した株式会社グリーンアローズ関東については、昨年度の赤字より大幅改善しているものの、当初想定していたほど建築物の解体需要が盛り上がりませんでした。また、平成27年7月より事業を開始した株式会社グリーンアローズ東北についても、立ち上げに時間を要しており、今後の本格化にむけて営業活動を行っているため先行的費用が想定以上にかさんでおります。

- ・ 当社グループの新たな柱として事業化を進めている再生可能エネルギー分野については、グループ第1号となる株式会社津軽バイオマスエナジー（木質バイオマス発電事業）が、当初計画より1カ月遅れの事業開始となったため予算には届きませんでした。平成27年12月より売電を開始した後は順調に推移しております。また、平成26年に子会社化した株式会社タケエイグリーンリサイクルについては、将来の事業拡大に向けて設備改善等の施策を優先したことから、売上・利益ともに計画を下回りました。

- ・ さらに、事業化に向けた事前調査・建設工事中のグループ会社の増加（木質バイオマス発電事業、最終処分場開発等）に伴い、立ち上げ費用が計画以上に増加しました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は50,518百万円（前連結会計年度末比3,585百万円の増加、前連結会計年度末比7.6%増）となりました。流動資産は17,906百万円（前連結会計年度末比271百万円の減少）となりました。これは、仕掛品が79百万円、未収入金が50百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が393百万円減少したこと等によります。固定資産は31,970百万円（前連結会計年度末比3,751百万円の増加）となりました。これは建物及び構築物が1,208百万円、機械装置及び運搬具が2,465百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は24,388百万円（前連結会計年度末比2,753百万円の増加、前連結会計年度末比12.7%増）となりました。流動負債は8,926百万円（前連結会計年度末比547百万円の減少）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が756百万円増加しましたが、短期借入金が600百万円、買掛金が348百万円、未払法人税等が278百万円減少したこと等によります。固定負債は15,461百万円（前連結会計年度末比3,301百万円の増加）となりました。これは繰延税金負債が120百万円減少しましたが、長期借入金3,561百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は26,130百万円（前連結会計年度末比831百万円の増加、前連結会計年度

末比3.3%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期までの状況と、建設工事における着工の遅れ・素材市況の低迷に変化がみられないことを踏まえ、通期の連結業績予想を見直します。

しかし、当社グループとしましては、2020年東京オリンピックに向けて建設工事需要が高まるものと判断しており、引き続き、需要増加に対応できる体制を整えてまいります。

現時点において中期経営計画「VISION for 2020」(平成27年5月15日公表)の見直しは行いません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

#### 1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連  
結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務  
諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

#### 2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業  
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準  
第58-2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28-13項及び同適用指針第81-7項に定める経過的な扱  
いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合から適用しております。

#### 3. 会計方針の変更による影響額

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,583	10,509
受取手形及び売掛金	5,385	4,992
商品及び製品	16	20
仕掛品	712	792
原材料及び貯蔵品	596	613
繰延税金資産	334	258
未収入金	279	329
その他	279	394
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	18,178	17,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,391	7,600
機械装置及び運搬具（純額）	3,125	5,590
最終処分場（純額）	765	555
土地	12,017	12,108
建設仮勘定	1,996	2,139
その他（純額）	861	826
有形固定資産合計	25,157	28,820
無形固定資産		
のれん	868	735
その他	224	396
無形固定資産合計	1,093	1,132
投資その他の資産		
投資有価証券	503	579
繰延税金資産	271	129
その他	1,275	1,390
貸倒引当金	△82	△81
投資その他の資産合計	1,968	2,017
固定資産合計	28,219	31,970
繰延資産	535	641
資産合計	46,933	50,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,547	1,198
短期借入金	1,702	1,102
1年内返済予定の長期借入金	3,367	4,123
1年内償還予定の社債	128	128
未払法人税等	435	157
その他	2,292	2,216
流動負債合計	9,473	8,926
固定負債		
社債	144	80
長期借入金	9,611	13,173
繰延税金負債	760	639
退職給付に係る負債	301	306
資産除去債務	431	437
その他	911	824
固定負債合計	12,160	15,461
負債合計	21,634	24,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,501	6,546
資本剰余金	7,184	7,008
利益剰余金	10,905	11,757
自己株式	△83	△83
株主資本合計	24,508	25,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	162
その他の包括利益累計額合計	113	162
非支配株主持分	676	738
純資産合計	25,298	26,130
負債純資産合計	46,933	50,518



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,009	20,837
売上原価	14,680	15,995
売上総利益	4,328	4,841
販売費及び一般管理費	2,901	3,402
営業利益	1,427	1,439
営業外収益		
受取利息	0	1
受取賃貸料	8	9
助成金収入	—	21
その他	39	43
営業外収益合計	49	76
営業外費用		
支払利息	117	115
持分法による投資損失	18	17
その他	29	12
営業外費用合計	165	145
経常利益	1,311	1,370
特別利益		
固定資産売却益	23	25
負ののれん発生益	2,400	153
持分変動利益	44	—
保険解約返戻金	—	11
その他	—	0
特別利益合計	2,468	190
特別損失		
固定資産売却損	1	0
減損損失	47	—
出資金評価損	6	2
投資有価証券売却損	—	12
その他	—	1
特別損失合計	55	16
税金等調整前四半期純利益	3,723	1,545
法人税、住民税及び事業税	531	485
法人税等調整額	23	70
法人税等合計	554	555
四半期純利益	3,168	989
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,090	942

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,168	989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	48
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	39	48
四半期包括利益	3,208	1,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,129	990
非支配株主に係る四半期包括利益	78	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。